科学技術振興機構報　第１５２８号

令 和 ３ 年 １ ０ 月 １ ５ 日
東京都千代田区四番町５番地３
科学技術振興機構（ＪＳＴ）
Tel：03-5214-8404(広報課)
URL https://www.jst.go.jp

共創の場形成支援プログラム（ＣＯＩ―ＮＥＸＴ）

令和３年度新規採択プロジェクトについて

ＪＳＴ（理事長　濵口 道成）は、共創の場形成支援プログラム（ＣＯＩ－ＮＥＸＴ）において計１７件のプロジェクトを新規採択しました（別紙１）。

本プログラムは、大学などを中心として、企業や地方自治体・市民などの多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、国連の持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョンと呼称）として掲げ、その実現のため具体的かつ到達可能な駆動目標（ターゲット）を設定し、この達成に向けた研究開発と産学官共創システム[注1)]の構築を一体的に推進します。これにより、知識集約型社会をけん引する大学などの強みを活かし、ウィズ／ポストコロナ時代の未来のありたい社会像実現を目指す、自立的・持続的な産学官共創拠点を形成します。

令和３年度は、従来の「共創分野」に加えて、新たに「地域共創分野」の公募を行いました。また両分野では、準備状況や現状体制などに応じた最適な提案を可能とするため、「本格型」[注2)]と「育成型」[注3)]の２つの実施タイプを設定しました。本年５月１１日（火）から７月６日（火）正午まで公募を実施した結果、共創分野の「本格型」には１８件、「育成型」には３２件の応募がありました。また、地域共創分野の「本格型」には１９件、「育成型」には５８件の応募がありました。公募締め切り後、共創分野と地域共創分野の各プログラムオフィサー（ＰＯ）が、アドバイザーなど外部有識者の協力を得て書類審査と面接審査を実施した結果、共創分野の「本格型」で２件、「育成型」で５件、地域共創分野の「本格型」で２件、「育成型」で８件のプロジェクトを採択しました。

今後採択プロジェクトの中核となる代表機関が、参画機関などとともに、必要に応じてＰＯおよびアドバイザーを中心としたアドバイザリーボードの指導・助言を得ながら、実施計画の作り込み（拠点ビジョン・ターゲット・プロジェクトの実施内容・実施計画の内容のブラッシュアップや見直しなど）を継続して行いつつ、プロジェクトを実施します。

詳細は下記ホームページを参照してください。
ＵＲＬ：https://www.jst.go.jp/pf/platform/index.html

＜添付資料＞
別紙１：令和３年度応募数および採択数
別紙２：令和３年度審査総評
別紙３：令和３年度採択プロジェクト
別紙４：評価者一覧
参考１：審査の観点
参考２：共創の場形成支援プログラム（ＣＯＩ－ＮＥＸＴ）の概要
参考３：用語解説

＜お問い合わせ先＞

科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 共創の場グループ
〒102-0076 東京都千代田区五番町７ Ｋ’ｓ五番町
古川 雅士（フルカワ マサシ）
E-mail：platform@jst.go.jp ※お問い合わせは電子メールでお願いします。

別紙１

令和３年度応募数および採択数

	共創分野		地域共創分野	
	本格型	育成型	本格型	育成型
提案件数	１８	３２	１９	５８
採択件数	2	5	2	8

別紙２

令和３年度審査総評

共創分野

プログラムオフィサー:久世 和資（旭化成株式会社　常務執行役員　デジタル共創本部長）

共創分野は、知識集約型社会をけん引する大学などの強みを活かし、ウィズ／ポストコロナ時代の未来のありたい社会像実現を目指す、自立的・持続的な産学官共創拠点の形成を制度趣旨とします。そのために、国連の持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）に基づく国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えた、１０～２０年後の未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その実現のため「バックキャスト[注4)]によるイノベーションに資する研究開発」とそれを支える「自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築」をパッケージで推進します。

上記を踏まえ、本分野で第２回目となる公募を実施しました。本格型では１８件、育成型では３２件の提案がありました。その後、本格型と育成型それぞれの審査の観点を踏まえ、アドバイザーの方々と議論を重ねて採択プロジェクトの選定を行いました。特に以下の点に留意しました。

１．多様性のあるメンバーでの徹底的な議論により拠点ビジョンが作られているか

自らのできそうなことや、やりたいことをもとにした「シーズ指向」によるアプローチではなく、プロジェクトの参加メンバーや関係者がワンチームとなり、徹底して議論した結果として、１０～２０年後の未来のありたい社会像である拠点ビジョンが策定され、それが明確に提案書などに示されているかを確認することに努めました。

２．社会課題解決に向けて、どのようなアプローチをとるのか

拠点ビジョンやターゲットを実現するための方法や仕組みを、自らの研究プロジェクトにとらわれることなく、世界の産・学・官と連携し、ターゲット実現に最適で最速の研究、技術、製品、サービス、人材、商流、ビジネスモデルなどを、迷いなく積極的に活用する計画になっていて、それが明確に提案書などに示されているかを確認することに努めました。

３．従来の大学や公的な研究機関の伝統的なプロジェクトの進め方を打破するリーダーシップとチームワークはあるか

拠点の長であるプロジェクトリーダーには、拠点ビジョンの実現という最終ゴールを達成するために、必ず実現するという強い意志を持つ一方、当初計画に固執せずに必要となる要素を拠点外からもかき集めてくる積極性や柔軟性を持つことを強く求めます。また、このようなプロジェクトリーダーの強力なリーダーシップや積極的・柔軟なマネジメントを後押しする、代表機関としての組織的で強力なコミットメントも重要です。これらが明確に提案書などに示されているかを確認することに努めました。

以上を踏まえ、今年度の公募では、本格型で２件、育成型で５件を採択しました。今後、本格型並びに育成型ともに、採択された提案の代表機関および参画機関は、ＰＯを中心としたアドバイザリーボードの指導・助言の下でプロジェクトの計画の作り込みを行います。また、研究開発・産学官共創システムのマネジメント体制などについての詳細計画を立案し、プロジェクトを開始します。採択プロジェクトには、本格型もしくは育成型の開始後も、拠点ビジョンの深掘りやブラッシュアップなどの作り込みを行っていただきます。並行して、拠点ビジョンの下の実施計画（ターゲットや研究開発課題などの構成、計

画など）については、社会動向やプロジェクトの進展などを踏まえつつ、拠点ビジョンからのバックキャストを繰り返して、必要な見直しを柔軟に行っていただきます。

本格型については、プロジェクト開始後も、アドバイザリーボードが継続的な指導・助言を行いながらプロジェクトの実施を支援するとともに、研究開発や産学官連携、マネジメントなどの状況を評価します。その評価結果によってはプロジェクトの継続、拡充、中止を決定し、本プログラムの効果の最大化を目指します。育成型については、同じくアドバイザリーボードによる継続的な指導・助言を行い、令和４年度に本格型への移行審査を実施し、不採択の場合は当該年度をもってプロジェクトを終了します。

なお、共創分野では来年度も公募を予定しています。２回目となる今回の公募においても、提案が、やはり特に上記１のような、自らのできそうなことや、やりたいことをもとにした「シーズ指向」によるアプローチに偏りがちであり、制度の趣旨を十分に伝えることへの難しさを感じています。大学や公的な研究機関は、基礎研究や先端研究に基づく、新たな知を創造することを得意としています。これからも、そのような研究や関連して創出される先端技術で、世界をリードしてもらいたいと考えます。それと同時に、国レベルやグローバルレベルで解決すべき社会課題への積極的な取組みや活動にも期待がおよび、大学や公的な研究機関も同様に変革が求められる中、「１０～２０ 年後の未来の社会をどう変えたいのか、どう変わるべきなのか」という考えをしっかりと持つこと、その実現に向けて強い意思を持ち、自らの組織を含めた社会の変革を実践していただくことを、このプログラムでは期待しています。

来年度の公募への提案をお考えの方々も、是非とも上記のような点を考慮の上、来年度の公募に向けたプロジェクトの顕在的および潜在的なステークホルダーと十分に協議し、調整を進めていただきたいと考えます。本プログラムの根幹である拠点ビジョンの策定は、プロジェクト参画機関・参加メンバーはもとより、市民や研究開発成果の受益者などの多様なステークホルダーも適切に巻き込みながら議論を重ねて作り込まれ、プロジェクト内でよく共有することを求めています。また、通年で（ただし公募・審査期間を除く）、提案申請に関する相談を受け付けていますので、適宜ご活用ください（相談については、以下 URL をご参照ください）。

URL: https://www.jst.go.jp/pf/platform/contact.html

地域共創分野

プログラムオフィサー：中川 雅人（科学技術振興機構　シニアフェロー／株式会社デンソー　フェロー（嘱託）（元 常務役員デンソー欧州統括社長）／広島大学　客員教授）

副プログラムオフィサー：西村 訓弘（三重大学 大学院地域イノベーション学研究科　教授／三重大学　特命副学長／宇都宮大学　特命副学長）

地域共創分野は、今年度より本プログラムに設置されたものです。企業や地方自治体・市民などの多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、ウィズ／ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）に基づく提案者らが立地する地域の社会課題を捉えた、おおむね１０年後の未来のありたい地域の社会像を地域拠点ビジョンとして掲げ、その実現のため「バックキャストによるイノベーションに資する研究開発」とそれを支える「自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築」をパッケージで推進します。

本分野では、地域大学など[注5)]を中心とし、地方自治体、企業などとのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成を目指す提案を、本格型・育成型のそれぞれで、第１回目となる公募を実施しました。その結果、本格型では１９件、育成型では５８件のご提案がありました。採択にあたっては、本格型と育成型それぞれの審査の観点を十分に考慮しつつ、特に以下の点を重視し審査を行いました（面接審査においても、提案者から改めてこの点にフォーカスして説明していただきました）。

1. 具体的な「地域の社会課題」とは何か

   ①「地域の社会課題」の本質部分（「誰の」「どのような」課題を解決したいのか）について、また、②それを踏まえた未来のありたい地域の社会像がどの関係者間でどのような議論を経て、共感されるものになったのかについて、提案内容から理解することに努めました。

2. その社会課題をどのように解決しようとしているのか

   本格型：本格型期間終了時の達成目標（可能であれば定量的に）

   育成型：本格型に移行するために何が不足していて、育成型で何をすべきか

   審査では、「社会課題の解決」のためのアプローチ（設定している研究開発計画・課題など）が妥当なものであることを、適宜類似／代替研究・技術との優位性・差別化なども考慮しつつ、提案内容から理解することに努めました。

3. その社会課題解決に臨む代表機関・参画機関のコア・アセット（研究、技術、知財、体制などの強み）は何か、また幹事自治体はどのようにコミットするのか（準備段階を含む）

以上を踏まえ、本プログラムでの支援により、地域の課題解決に資する大学の機能強化が図られ、大学－自治体－産業界のパートナーシップを通じた、地方創生・地域活性化の伸びしろが期待できる提案（本格型：２件、育成型：８件）を採択しました。今後、本格型並びに育成型ともに、採択された提案の代表機関、幹事機関および参画機関は、プログラムオフィサーを中心としたアドバイザリーボードの指導・助言の下でプロジェクトの計画の作り込みを行い、研究開発・産学官共創システムのマネジメント体制などについての詳細計画を立案し、プロジェクトを開始します。採択プロジェクトには、本格型もしくは育成型の開始後も、地域拠点ビジョンの深掘りやブラッシュアップなどの作り込みを行っていただきます。並行して、地域拠点ビジョンの下の実施計画（ターゲットや研究開発課題などの構成、計画など）については、社会動向やプロジェクトの進展などを踏まえ

つつ、地域拠点ビジョンからのバックキャストを繰り返して、必要な見直しを柔軟に行っていただきます。

本格型については、プロジェクト開始後も、アドバイザリーボードが継続的な指導・助言を行いながらプロジェクトの実施を支援しつつ、研究開発や産学官連携、マネジメントなどの状況を評価し、その評価結果によってはプロジェクトの継続、拡充、中止を決定するなどの運用を行うことで、本プログラムの効果の最大化を目指します。育成型については、同じくアドバイザリーボードによる継続的な指導・助言を行いつつ、令和４年度に本格型への移行審査を実施し、不採択の場合は当該年度をもってプロジェクトを終了します。

なお、地域共創分野では来年度も公募を予定していますので、今回残念ながら不採択となった方々や、来年度の公募への提案をお考えの方々も、ぜひとも上記のような点を考慮の上、プロジェクトの顕在的および潜在的なステークホルダーと十分に協議し、調整を進めていただきたいと考えます。本プログラムの根幹である地域拠点ビジョンの策定は、幹事機関・参画機関・参加メンバーはもとより、市民や研究開発成果の受益者などの多様なステークホルダーも適切に巻き込みながら議論を重ねて作り込まれ、プロジェクトを実施する体制の中でよく共有することを求めています。また、通年で（ただし公募・審査期間を除く）、提案申請に関する相談を受け付けていますので、適宜ご活用ください（相談については、以下 URL を参照ください）。

URL: https://www.jst.go.jp/pf/platform/contact.html

別紙３

令和３年度採択プロジェクト

※本情報は２０２１年１０月５日確認時点のものであり、採択後の作り込み（提案したプロジェクトの見直しなど）を経て変更される場合があります。

■共創分野

実施タイプ	拠点名称	プロジェクトリーダー	代表機関・参画機関	関連するＳＤＧｓ
本格型	誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを実現する都市型ヘルスコモンズ共創拠点	中村 雅也 慶應義塾大学 医学部　教授	**代表機関**：慶應義塾大学 **参画機関（大学など）**：東京医科歯科大学、理化学研究所、東京工業大学 **参画機関（企業など）**：株式会社 ＩＳＩＤエンジニアリング、ｉ２ｍｅｄｉｃａｌ合同会社、アサヒ飲料株式会社、味の素株式会社、ＥＳＲＩジャパン株式会社、株式会社イー・ライフ、株式会社グレースイメージング、国際航業株式会社、ＪＳＲ株式会社、大日本住友製薬株式会社、株式会社デジタルガレージ、株式会社電通、株式会社電通サイエンスジャム、日本電信電話株式会社、株式会社ベネッセスタイルケア、株式会社ヘルスケアリレイションズ、三井住友海上火災保険株式会社、三井不動産株式会社、ミネベアミツミ株式会社、ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン（ＬＩＮＫ－Ｊ）、ライフログテクノロジー株式会社、東京都、神奈川県、川崎市、豊島区	３：すべての人に健康と福祉を ９：産業と技術革新の基盤を作ろう １０:人や国の不平等をなくそう １１：住み続けられるまちづくりを
本格型	再生可能多糖類植物由来プラスチックによる資源循環社会共創拠点	髙橋 憲司 金沢大学 理工研究域 生命理工学系 教授	**代表機関**：金沢大学 **参画機関（大学など）**：北海道大学、東海国立大学機構、神戸大学 **参画機関（企業など）**：三井住友信託銀行株式会社、株式会社ダイセル、草野作工株式会社、ＤＳＰ五協フード＆ケミカル株式会社、日本乳化剤株式会社、マルハニチロ株式会社、日東電工株式会社	１２：つくる責任つかう責任 １４：海の豊かさを守ろう １５：陸の豊かさも守ろう
育成型	地域エネルギーによるカーボンニュートラルな食料生産コミュニティの形成拠点	石井 一英 北海道大学 大学院工学研究院教授／ロバスト農林水産工学国際連携研究教育拠点　代表	**代表機関**：北海道大学 **参画機関（大学など）**：鹿児島大学、物質・材料研究機構、北海道立総合研究機構 **参画機関（企業など）**：北海道、釧路市、函館市、薩摩川内市、古河電気工業株式会社、株式会社クボタ、株式会社ＩＨＩ、株式会社ＮＴＴドコモ北海道支社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、大成建設株式会社札幌支店、いであ株式会社、北海道電力株式会社、株式会社ドーコン、株式会社土谷特殊農機具製作所、大地みらい信用金庫、共和コンクリート工業株式会社、太陽鉱工株式会社、株式会社岡野エレクトロニクス、北海道経済連合会、北海道科学技術総合振興センター、函館国際水産・海洋都市推進機構、釧路商工会議所、美唄自然エネルギー研究会、薩摩川内市企業連携協議会、専修大学デジタルコミュニティ通貨コンソーシアムラボラトリー	２：飢餓をゼロに ７：エネルギーをみんなにそしてクリーンに ９：産業と技術革新の基盤を作ろう １２：つくる責任つかう責任 １３：気候変動に具体的な対策を
育成型	炭素循環型社会実現のためのバイオエコノミーイノベーション共創拠点	養王田 正文 東京農工大学 大学院工学研究院　卓越教授	**代表機関**：東京農工大学 **参画機関（大学など）**：弘前大学、長岡技術科学大学、早稲田大学、産業技術総合研究所、地球環境産業技術研究機構、日本工学アカデミー **参画機関（企業など）**：三菱ケミカル株式会社、東京都、太平洋セメント株式会社	２：飢餓をゼロに ７：エネルギーをみんなにそしてクリーンに １３：気候変動に具体的な対策を １４：海の豊かさを守ろう １５：陸の豊かさも守ろう １７：パートナーシップで目標を達成しよう
育成型	「共生社会」をつくるアートコミュニケーション共創拠点	伊藤 達矢 東京藝術大学 社会連携センター　特任准教授	**代表機関**：東京藝術大学 **参画機関（大学など）**：東海国立大学機構、横浜市立大学、慶應義塾大学、国立精神・神経医療研究センター **参画機関（企業など）**：株式会社インビジ、大日本印刷株式会社、ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社、ヤマハ株式会社、台東区社会福祉協議会、国立美術館、東京都歴史文化財団東京都美術館	３：すべての人に健康と福祉を ８：働きがいも経済成長も ９：産業と技術革新の基盤を作ろう １１：住み続けられるまちづくりを １７：パートナーシップで目標を達成しよう
育成型	革新的低フードロス共創拠点	福﨑 英一郎 大阪大学 大学院工学研究科主幹教授／先導的学際研究機構産業バイオイニシアティブ研究部門　部門長	**代表機関**：大阪大学 **参画機関（大学など）**：バンドン工科大学、ボゴール農科大学、インドネシア技術評価応用庁（ＢＰＰＴ）、日本貿易振興機構（ＪＥＴＲＯ）アジア経済研究所、熊本県立大学 **参画機関（企業など）**：株式会社島津製作所、アトナープ株式会社、ラピステクノロジー株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、株式会社阪急阪神エクスプレス、エスペック株式会社、株式会社関通、株式会社アルバック、株式会社ニチレイフーズ	８：働きがいも経済成長も ９：産業と技術革新の基盤を作ろう １２：つくる責任つかう責任
育成型	免疫を標的とするヘルステックイノベーションエコシステム実現拠点	片山 佳樹 九州大学 大学院工学研究院教授	**代表機関**：九州大学 **参画機関（企業など）**：三井化学株式会社、株式会社エア・リキード・ラボラトリーズ、新日本製薬株式会社、第一工業製薬株式会社、三和酒類株式会社、日産化学株式会社、株式会社Ｒｅｔａｉｌ　ＡＩ　Ｘ	３：すべての人に健康と福祉を ９：産業と技術革新の基盤を作ろう

■地域共創分野

実施タイプ	拠点名称	プロジェクトリーダー	代表機関・参画機関	関連するＳＤＧｓ
本格型	こころとカラダのライフデザイン共創拠点	吉野 正則 北海道大学 産学・地域協働推進機構　客員教授 株式会社日立製作所　シニアプロジェクトマネージャー	**代表機関**：北海道大学 **幹事自治体**：岩見沢市 **幹事機関（大学など）**：国立成育医療研究センター **幹事機関（企業など）**：北海道、株式会社日立製作所 **参画機関（大学など）**：札幌市立大学、小樽商科大学、北里大学、医薬基盤・健康・栄養研究所、政策研究大学院大学 **参画機関（企業など）**：株式会社セコマ、株式会社ツルハホールディングス、株式会社ニトムズ、株式会社ＯＲＳＯ、北海道科学技術総合振興センター、住友生命保険相互会社、東日本電信電話株式会社、ピジョン株式会社、プラチナ構想ネットワーク、ミュージックセキュリティーズ株式会社、森永乳業株式会社、ＮＰＯ法人　妊婦のくらし、ＳＵＮＤＲＥＤ株式会社、札幌市、小樽市	３：すべての人に健康と福祉を ４：質の高い教育をみんなに ５：ジェンダー平等を実現しよう １１：住み続けられるまちづくりを
本格型	「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点	島谷 幸宏 熊本県立大学 共通教育センター　特別教授	**代表機関**：熊本県立大学 **幹事自治体**：熊本県 **幹事機関（企業など）**：株式会社肥後銀行 **参画機関（大学など）**：熊本大学、大正大学、名古屋工業大学、信州大学、九州大学、第一工科大学、九州産業大学、東京大学、熊本高等専門学校 、地方経済総合研究所 **参画機関（企業など）**：株式会社テレビ熊本、株式会社ライズナー、株式会社リバー・ヴィレッジ、アジア航測株式会社、株式会社建設技術研究所、株式会社フクユー緑地、株式会社ネオコンクリート、三井住友海上火災保険株式会社	４：質の高い教育をみんなに ５：ジェンダー平等を実現しよう ６：安全な水とトイレを世界中に ７：エネルギーをみんなにそしてクリーンに ８：働きがいも経済成長も ９：産業と技術革新の基盤を作ろう １１：住み続けられるまちづくりを １２：つくる責任つかう責任 １３：気候変動に具体的な対策を １５：陸の豊かさも守ろう １７：パートナーシップで目標を達成しよう
育成型	美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点	松八重 一代 東北大学 大学院環境科学研究科　教授	**代表機関**:東北大学 **幹事自治体**：東松島市 **幹事機関（大学など）**：東海国立大学機構、東京都市大学 **幹事機関（企業など）**：志摩市、リファインホールディングス株式会社 **参画機関（大学など）**：辻調理師専門学校、三重県立宇治山田商業高等学校、宮城県立石巻西高等学校、三重県立水産高等学校 **参画機関（企業など）**：有限会社伊勢志摩冷凍、よこやま株式会社、アイザワ水産、株式会社大友水産、株式会社オレンジページ	２：飢餓をゼロに ４：質の高い教育をみんなに ８：働きがいも経済成長も ９：産業と技術革新の基盤を作ろう １２：つくる責任つかう責任 １４：海の豊かさを守ろう １５：陸の豊かさも守ろう
育成型	デジタル駆動　超資源循環参加型社会　共創拠点	田中 浩也 慶應義塾大学 ＫＧＲＩ 環デザイン＆デジタルマニュファクチャリング創造センター　センター長／環境情報学部　教授	**代表機関**:慶應義塾大学 **幹事自治体**：鎌倉市 **幹事機関（企業など）**：株式会社カヤック **参画機関（大学など）**：関西学院大学、国際大学、ものつくり大学 **参画機関（企業など）**：江ノ島電鉄株式会社、株式会社オカムラ、株式会社ＯＲＰＨＥ、花王株式会社、鎌倉商工会議所、カマコン、キョーラク株式会社、国際ＳＴＥＭ学習協会、ＪＳＲ株式会社、湘南モノレール株式会社、ＳＯＬＩＺＥ株式会社、大成建設株式会社、大成ロテック株式会社、デジタルファッション株式会社、東京エコリサイクル株式会社、凸版印刷株式会社、三菱ケミカル株式会社、三菱電機株式会社、ミュージックセキュリティーズ株式会社、株式会社 横浜銀行	４：質の高い教育をみんなに ８：働きがいも経済成長も ９：産業と技術革新の基盤を作ろう １１：住み続けられるまちづくりを １２：つくる責任つかう責任 １７：パートナーシップで目標を達成しよう
育成型	患者と家族と医療従事者のライフデザインを実現するスマート在宅治療システム拠点	齋藤 直人 信州大学 先鋭領域融合研究群バイオメディカル研究所　所長／卓越教授	**代表機関**：信州大学 **幹事自治体**：長野県 **幹事機関（大学など）**：群馬大学 **幹事機関（企業など）**：テルモ株式会社 **参画機関（大学など）**：北海道循環器病院、福岡大学、岡山大学、金沢医科大学、北陸先端科学技術大学院大学、東北大学 **参画機関（企業など）**：株式会社サンメディカル技術研究所、バイオトロニックジャパン株式会社、株式会社西軽精機、株式会社プラズマイオンアシスト、株式会社アルプ再生医療研究所、株式会社ビーエムジー、岩谷産業株式会社、メドエルジャパン株式会社、長野テクトロン株式会社、帝人フロンティア株式会社、市立大町総合病院、ＪＡ長野厚生連北アルプス医療センターあづみ病院、国立病院機構まつもと医療センター	３：すべての人に健康と福祉を ８：働きがいも経済成長も ９：産業と技術革新の基盤を作ろう

■地域共創分野

実施タイプ	拠点名称	プロジェクトリーダー	代表機関・参画機関	関連するＳＤＧｓ
育成型	家族が繋がる、人とＩＴ技術等が共生する健康街づくり実現拠点	齋藤　邦明 藤田学園　理事 藤田医科大学 医療科学部　学部長／大学院保健学研究科　臨床検査学領域　教授／産学連携推進センター　センター長・教授	**代表機関**:藤田医科大学 **幹事自治体**：豊明市 **幹事機関（企業など）**：株式会社スギ薬局 **参画機関（企業など）**：株式会社トプコン	３:すべての人に健康と福祉を ４：質の高い教育をみんなに １１：住み続けられるまちづくりを
育成型	ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点	沼田　圭司 京都大学 大学院工学研究科 教授	**代表機関**：京都大学 **幹事自治体**：京都府 **幹事機関（企業など）**：株式会社島津製作所 **参画機関（大学など）**：九州大学、京都工芸繊維大学、京都府立医科大学、京都産業大学、理化学研究所 **参画機関（企業など）**：三井住友建設株式会社、株式会社日本炭素循環ラボ（ＪＣＣＬ）、株式会社ブリヂストン、ＢＡＳＦジャパン株式会社、Ｓｐｉｂｅｒ株式会社、ホロバイオ株式会社、Ｓｙｍｂｉｏｂｅ株式会社、京都市、木津川市、舞鶴市	２：飢餓をゼロに ７：エネルギーをみんなにそしてクリーンに ９：産業と技術革新の基盤を作ろう １２：つくる責任つかう責任 １４：海の豊かさを守ろう １５：陸の豊かさも守ろう
育成型	未来型知的インフラモデル発信拠点	関谷　毅 大阪大学　総長補佐・教授	**代表機関**:大阪大学 **幹事自治体**：摂津市、豊能郡豊能町、大阪府 **幹事機関（企業など）**:清水建設株式会社、日本メクトロン株式会社	１１：住み続けられるまちづくりを
育成型	ＳＡＷＡＣＨＩ型健康社会共創拠点	菅沼　成文 高知大学 教育研究部 医療学系連携医学部門　教授	**代表機関**:高知大学 **幹事自治体**：室戸市、　高知県 **幹事機関（大学など）**：高知県立大学 **幹事機関（企業など）**：株式会社Ｐｓｙｃｈｉｃ ＶＲ Ｌａｂ **参画機関（大学など）**：高知工科大学、高知工業高等専門学校、東京工業大学、大阪大学、岡山大学 **参画機関（企業など）**:株式会社パシフィックメディカル、株式会社シーメック、株式会社ＢｉＰＳＥＥ、ファイテン株式会社、株式会社アルファドライブ高知	３：すべての人に健康と福祉を ８：働きがいも経済成長も ９：産業と技術革新の基盤を作ろう １７：パートナーシップで目標を達成しよう
育成型	インテリジェント養殖を基軸にした「ながさきＢＬＵＥエコノミー」形成拠点	征矢野　清 長崎大学 海洋未来イノベーション機構　機構長／教授	**代表機関**:長崎大学 **幹事自治体**：長崎県 **幹事機関（企業など）**：協和機電工業株式会社 **参画機関（大学など）**：長崎総合科学大学、活水女子大学、高知大学、水産研究・教育機構水産技術研究所、長崎県総合水産試験場 **参画機関（企業など）**:長崎県産業振興財団、古野電気株式会社、ジャパンアクアテック株式会社、日東製網株式会社、粕谷製網株式会社、フィード・ワン株式会社、十八親和銀行、住友商事九州株式会社長崎支店、株式会社長崎稲佐山観光ホテル、長崎魚市株式会社、平野水産（針尾漁業協同組合）	５：ジェンダー平等を実現しよう ８：働きがいも経済成長も ９：産業と技術革新の基盤を作ろう １２：つくる責任つかう責任 １３：気候変動に具体的な対策を １４：海の豊かさを守ろう １７：パートナーシップで目標を達成しよう

別紙４

評価者一覧

共創分野

	氏名	所属・役職
プログラムオフィサー	久世 和資	旭化成株式会社　常務執行役員　デジタル共創本部長
特別アドバイザー	松田 譲	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団　名誉理事
アドバイザー	荒金 久美	株式会社コーセー　理事
	伊藤 久美	４Ｕ Ｌｉｆｅｃａｒｅ株式会社　代表取締役社長
	大島 まり	東京大学 大学院情報学環／生産技術研究所　教授
	大津留 榮佐久	大阪大学 量子情報・量子生命研究センター（ＱＩＱＢ） 特任教授（産学共創リーダー）
	長我部 信行	株式会社日立製作所　ライフ事業統括本部ＣＳＯ　兼 企画本部長
	岸本 喜久雄	東京工業大学　名誉教授
	財満 鎮明	名城大学 大学院理工学研究科　教授
	澤谷 由里子	名古屋商科大学 ビジネススクール　教授
	辻村 英雄	公益財団法人サントリー生命科学財団　理事長
	中川 雅人	科学技術振興機構　シニアフェロー／ 株式会社デンソー　フェロー（嘱託）（元 常務役員デンソー欧州統括社長）／ 広島大学　客員教授
	藤野 純一	公益財団法人地球環境戦略研究機関 サステイナビリティ統合センター プログラムディレクター　上席研究員

（五十音順、敬称省略、令和３年１０月時点）

地域共創分野

	氏名	所属・役職
プログラム オフィサー	中川 雅人	科学技術振興機構　シニアフェロー／ 株式会社デンソー　フェロー（嘱託）（元 常務役員デンソー欧州統括社長）／ 広島大学　客員教授
副プログラム オフィサー	西村 訓弘	三重大学 大学院地域イノベーション学研究科　教授／ 三重大学　特命副学長／ 宇都宮大学　特命副学長
特別 アドバイザー	岸本 喜久雄	東京工業大学　名誉教授
	松田 譲	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団　名誉理事
アドバイザー	東 博暢	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル
	梶川 裕矢	東京工業大学 環境・社会理工学院　教授 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
	片田江 舞子	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ　パートナー
	加藤 百合子	株式会社エムスクエア・ラボ　代表取締役社長 スズキ株式会社　取締役／スズキ財団　理事
	佐々木 淳	岩手県　理事
	田中 雅範	株式会社地域経済活性化支援機構　マネージングディレクター
	森下 惟一	株式会社エム・ティ・エル　代表取締役社長 公益財団法人くまもと産業支援財団　プロジェクトマネージャー

（五十音順、敬称省略、令和３年１０月時点）

参考１

審査の観点

審査（形式審査は除く）は、以下の項目および主な観点などに基づき総合的に実施しました。なお、育成型は、本格型へのステップアップを目指すものとして位置づけていることを踏まえて審査を実施しました。

○共創分野　本格型

審査の項目	審査の主な観点
拠点ビジョン・ターゲット	・拠点ビジョンは１０～２０年後の未来のありたい社会像であるか ・拠点ビジョンが、国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えているか。その際に、ウィズ／ポストコロナ時代を考慮しているか ・拠点ビジョンがすべての参画機関と十分に議論して策定され、共有されているか ・拠点ビジョンが野心的であり、わくわくするか注） ・拠点ビジョンとターゲットは、「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、ＳＤＧｓ のどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえて検討されているか ・拠点ビジョンとターゲットの設定は、科学的根拠に基づいたストーリー性のある内容となっているか ・ターゲットは、拠点ビジョンからのバックキャストにより適切に設定されているか
研究開発計画	・ターゲットの達成に向けた最適な研究開発課題が設定されているか ・研究開発課題は、他の研究開発や代替手段と比較して優位性が明確か ・産学官連携、異分野融合による複数の研究開発課題が適切に設定されているか ・ロードマップには、研究開発課題ごとに中間目標、達成目標が適切に設定されているか ・経済性、社会制度・規制面などの課題抽出や対応方針が考慮されているか

運営体制	・拠点運営機構の体制や運営方針は適切であるか ・産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な産学官共創システム構築方針が策定されているか ・ＰＬおよび副ＰＬにプロジェクトマネジメントに関する十分なリーダーシップや資質があり、権限が代表機関から付与されているか ・研究開発基盤の整備・運用方針は適切か ・外部リソース獲得の計画は妥当か ・研究人材・マネジメント人材の育成方針が妥当か ・年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観などを持つプロジェクト運営が配慮されているか ・代表機関による既存の産学連携体制・ノウハウなどを活用・連携した上で効果的・効率的な運営体制を設けているか ・プロジェクトで構築する産学官共創システムを代表機関の運営に継承する方針は妥当か
持続可能性	・代表機関が、プロジェクト終了後も責任を持って拠点を持続・発展させることにコミットしているか ・プロジェクト終了後の拠点の自立化に向けた取り組み（資金確保や研究人材・マネジメント人材の継続雇用）の構想は妥当か

注）：科学的根拠に基づいたストーリー性のある独創的構想によって想起される、期待感や高揚感などを指す

○共創分野　育成型

審査の項目	審査の主な観点
拠点ビジョン・ターゲット	・拠点ビジョンは１０～２０年後の未来のありたい社会像であるか ・拠点ビジョンが、国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えているか。その際に、ウィズ／ポストコロナ時代を考慮しているか ・拠点ビジョンはすべての参画機関と十分に議論し策定され、共有されているか ・拠点ビジョンが野心的であり、わくわくするか ・拠点ビジョンとターゲットは、「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、ＳＤＧｓのどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえた設定が期待できるか ・拠点ビジョンとターゲットの設定は、科学的根拠に基づいたストーリー性のある構想となっているか ・ターゲットは拠点ビジョンからのバックキャストにより適切に設定されることが期待できるか
研究開発構想	・研究開発課題は本格型への移行を踏まえて適切に設定されているか ・ターゲットの達成に向けた最適な研究開発課題が設定される見込みがあるか ・研究開発課題は、他の研究開発や代替手段と比較して優位性が

	期待できるか ・産学官連携、異分野融合による複数の研究開発課題が適切に設定されることが期待できるか ・ロードマップには、研究開発課題ごとに中間目標、達成目標が適切に設定されることが期待できるか ・経済性、社会制度・規制面などの課題抽出や対応方針が考慮されている構想となっているか
運営体制の構想	・拠点運営機構の体制や運営方針は、本格型への移行に向けて十分整備されると期待できるか ・産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な産学官共創システム構築方針の策定が期待できるか ・ＰＬにプロジェクトマネジメントに関する十分なリーダーシップや資質があるか ・外部リソース獲得が期待できるか ・適切な研究人材・マネジメント人材の育成方針の策定が期待できるか ・年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観などを持つプロジェクト運営が期待できるか ・代表機関による既存の産学連携体制・ノウハウなどの活用・連携が十分検討されているか

○地域共創分野　本格型

審査の項目	審査の主な観点
地域拠点ビジョン・ターゲット	・地域拠点ビジョンはおおむね１０年後の未来のありたい地域の社会像であり、その際ウィズ／ポストコロナ時代を考慮しているか ・地域拠点ビジョンはすべての参画機関と十分に議論して策定され、共有されているか ・地域拠点ビジョンが野心的であり、わくわくするか ・地域拠点ビジョンとターゲットは、「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、ＳＤＧｓのどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえた設定が期待できるか ・地域拠点ビジョンは、代表機関の研究ポテンシャルを活かしつつ、地方自治体や企業などのパートナーシップの下、地域の産学官からの参画機関・参加者が自分事として、かつ総力を挙げて取り組み、また、地域の社会課題の解決を含むものになっているか ・地域拠点ビジョンとターゲットは、科学的根拠に基づいたストーリー性のある構想となっているか ・ターゲットは地域拠点ビジョンからのバックキャストにより適切に設定されることが期待できるか
研究開発計画	・ターゲットの達成に向けた最適な研究開発課題が設定されているか ・研究開発課題は、国内外の他の研究開発や代替手段と比較して優位性が明確か

	・産学官連携、異分野融合による複数の研究開発課題が適切に設定されているか ・ロードマップには、研究開発課題ごとに中間目標、達成目標が適切に設定されているか ・本格型期間の５年度目を目途に、地域拠点ビジョンの一部の実現の見通しが得られる計画になっているか ・経済性、社会制度・規制面などの課題抽出や対応方針が考慮されているか
運営体制	・拠点運営機構の体制・運営方針は十分か ・産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な産学官共創システム構築方針が策定されているか ・ＰＬおよび副ＰＬにプロジェクトマネジメントに関する十分なリーダーシップや資質があり、権限が代表機関から付与されているか ・幹事自治体は、ＰＬ補佐（もしくは副ＰＬ）を適切に配置し、拠点にコミットしているか ・幹事自治体は、代表機関との人事交流など、大学などとの関係構築を推進するようになっているか ・研究開発基盤の整備・運用方針は適切か ・外部リソース獲得の計画は妥当か ・研究人材・マネジメント人材の育成方針が妥当か ・年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観などを持つプロジェクト運営が配慮されているか ・代表機関における既存の産学連携体制・ノウハウなどを十分に活用・連携した上で、効果的・効率的な運営体制を設けているか ・プロジェクトで構築する産学官共創システムを代表機関の運営に継承する方針は妥当か ・拠点運営に対する幹事自治体の組織的かつ積極的な関与が期待できるか ・拠点において、適切な「地域共創の場」が考えられているか
持続可能性	・代表機関および幹事自治体が、プロジェクト終了後も責任を持って拠点を持続・発展させることにコミットしているか ・プロジェクト終了後の拠点の自立化に向けた取り組み（資金確保や研究人材・マネジメント人材の継続雇用）の構想は妥当か

○地域共創分野　育成型

審査の項目	審査の主な観点
地域拠点ビジョン・ターゲット	・地域拠点ビジョンはおおむね１０年後の未来のありたい地域の社会像であり、ウィズ／ポストコロナ時代を考慮しているか ・地域拠点ビジョンはすべての参画機関と十分に議論して策定され、共有されているか ・地域拠点ビジョンが野心的であり、わくわくするか ・地域拠点ビジョンとターゲットは、「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、ＳＤＧｓのどの項目を「どのように」解決しよ

	うとするのか、という視点を踏まえた設定が期待できるか ・地域拠点ビジョンは、代表機関の研究ポテンシャルを活かしつつ、地方自治体や企業などとのパートナーシップの下、地域の産学官からの参画機関・参加者が自分事として、かつ総力を挙げて取り組み、また、地域の社会課題の解決を含む構想となっているか ・地域拠点ビジョンとターゲットは、科学的根拠に基づいたストーリー性のある構想となっているか ・ターゲットは地域拠点ビジョンからのバックキャストにより適切に設定されることが期待できるか
研究開発構想	・研究開発課題は本格型への移行を踏まえて適切に設定されているか ・ターゲットの達成に向けた最適な研究開発課題が設定される見込みがあるか ・研究開発課題は、国内外の他の研究開発や代替手段と比較して優位性が期待できるか ・産学官連携、異分野融合による複数の研究開発課題が適切に設定されることが期待できるか ・ロードマップには、研究開発課題ごとに中間目標、達成目標が適切に設定されることが期待できるか ・経済性、社会制度・規制面などの課題抽出や対応方針が考慮されている構想となっているか
運営体制の構想	・拠点運営機構の体制・機能は本格型への移行に向けて十分整備されると期待できるか ・産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な産学官共創システム構築方針の策定が期待できるか ・ＰＬにプロジェクトマネジメントに関する十分なリーダーシップや資質があるか ・研究開発基盤の整備・運用方針は適切か ・外部リソース獲得が期待できるか ・代表機関との人事交流など、大学などとの関係構築を幹事自治体が推進することが期待できるか ・適切な研究人材・マネジメント人材の育成方針の策定が期待できるか ・年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観などを持つプロジェクト運営が期待できるか ・代表機関による既存の産学連携体制・ノウハウなどの活用・連携が十分検討されているか ・拠点運営に対する幹事自治体の組織的・主体的な関与が十分確保されることが期待できるか ・拠点において、適切な「地域共創の場」が考えられているか

参考２

共創の場形成支援プログラム（ＣＯＩ－ＮＥＸＴ）の概要

１．プログラムの趣旨

知と人材の集積拠点である大学などのイノベーション創造への役割が増している中、これまでの改革により大学などのガバナンスとイノベーション創出力の強化が図られてきましたが、今般の新型コロナウイルス感染症の影響下において、ウィズ／ポストコロナ時代の新しい社会像を世界中が模索する中、日本が現在および将来直面する課題を解決し、世界に伍して競争を行っていくことが求められています。そのためには、国の重点的な支援の下、将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを「組織」対「組織」[注6)]の産学官共創により構築することが必要です。

本プログラムでは、大学などを中心として、企業や地方自治体、市民などの多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、「国の重点戦略」や「大学などの独自性や強み」、また「大学と地域のパートナーシップ」に基づく拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学などが主導する知識集約型社会への変革を促進します。

２．プログラムの概要

本プログラムでは、大学などを中心として、企業や地方自治体・市民などの多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創拠点を形成し、ウィズ／ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）に基づく未来のありたい社会像（拠点ビジョン）を策定します。その実現のため「バックキャストによるイノベーションに資する研究開発」とそれを支える「自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築」をパッケージで推進することで、イノベーション・エコシステムの創出を目指します。

３．プログラムの特徴

大学などが中心となり、企業、地方自治体、市民といった多様なステークホルダーを巻き込みながら策定する拠点ビジョンを参画する組織のトップ層まで共有し、「組織」対「組織」の本格的な産学官連携を目指します。

プロジェクトは、拠点ビジョンからのバックキャストにより、ターゲットと具体的な研究開発課題を設定します。さらに組織内外のさまざまなリソースを統合し、最適な体制を構築することで、イノベーション創出に向けた研究開発を実施します。また、産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステムを構築し、プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり産学官共創システムを持続的に運営します。

令和３年度は、国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えた拠点ビジョンを掲げ、国レベルやグローバルレベルの社会課題を解決する産学官共創拠点を形成する「共創分野」と、地域の社会課題を捉えた地域拠点ビジョンを掲げ、地域の社会課題を解決する地域産学官共創拠点を形成する「地域共創分野」で、それぞれ提案を募集しました。

「共創分野」と「地域共創分野」それぞれにおいて、提案者の準備状況や現状体制などに応じた最適な提案を可能とするために、「育成型」と「本格型」の２つの実施タイプを設定しています。「育成型」は、拠点ビジョン、研究開発課題、および産学官共創システムの構想と、「本格型」への移行を目指します。「本格型」は、拠点ビジョン実現を目指す研究開発とそれを支える産学官共創システムの構築を一体的に推進します。

４．プログラムの概要（まとめ表）

	共創分野	地域共創分野 （令和３年度新設）
対象分野 ※医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般	科学技術分野全般
制度趣旨	知識集約型社会をけん引する大学などの強みを活かし、ウィズ／ポストコロナ時代の未来のありたい社会像実現を目指す、自立的・持続的な産学官共創拠点の形成	地域大学などを中心とし、地方自治体、企業などとのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成
目指す拠点ビジョン（未来のありたい社会の姿）	国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えた、１０～２０年後の未来のありたい社会像	地域の社会課題を捉えた、おおむね１０年後の未来のありたい地域の社会像
委託費（間接経費含む）	育成型：最大２．５千万円／年度 本格型：最大３．２億円／年度	育成型：最大２．５千万円／年度 本格型：最大２億円／年度
支援期間	育成型：２年度 本格型：最長１０年度	育成型：２年度 本格型：最長１０年度

※令和３年度は、政策重点分野の公募は休止しました。

参考３

用語解説

注１）産学官共創システム
　大学などを中核とし、多様なステークホルダーの参画のもと、良質な研究開発成果・知財やデータの創出・活用、事業化・社会実装、ベンチャー創出、人材育成などの「知」、「資金」、「人」の好循環を生み出すマネジメント体制が整備されたシステム

注２）本格型
　拠点ビジョンの実現に向けた研究開発とそれを支える産学官共創システムの構築を一体的に推進する実施タイプ

注３）育成型
　拠点ビジョン、研究開発課題および産学官共創システムの構想と、「本格型」への移行を目指す実施タイプ

注４）バックキャスト
　ありたい社会の姿（拠点ビジョン）から、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法

注５）地域大学など
　国公私立大学、大学共同利用機関、高等専門学校のいずれかであり、幹事自治体（プロジェクトに参画する地方自治体のうち、中核となって活動するもの）と密な連携を取れるような場所にキャンパスなどを持つなど、当該キャンパスなどが提案プロジェクトの研究開発・拠点形成活動の中核的なサイト（実施場所）となる計画に対応できる機関。

注６）「組織」対「組織」
　産学官連携がイノベーションの創出による新たな価値の創造に貢献していくために、研究者同士の個人的な連携にとどまらず、大学と企業や地方自治体などが、互いを対等なパートナーとして認識し、ともに新たな価値の創造を志向して本格的な連携を行うこと。